



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 川本産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 水上 博司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室室長 (氏名) 吉田 康晃

TEL 06-6943-8951

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,091	6.3	232	631.6	298	271.0	254	260.9
2019年3月期	23,595	1.5	31	69.4	80	39.3	70	52.3

(注) 包括利益 2020年3月期 312百万円 (%) 2019年3月期 98百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	43.91		6.7	2.1	0.9
2019年3月期	12.17		1.9	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	15,606	3,960	25.1	676.18
2019年3月期	13,087	3,734	28.0	632.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,918百万円 2019年3月期 3,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	624	250	1,301	1,195
2019年3月期	953	11	675	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		4.00	4.00	23	32.9	0.6
2020年3月期		0.00		6.00	6.00	34	13.7	0.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、配当予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,000,000 株	2019年3月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	204,440 株	2019年3月期	204,366 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,795,621 株	2019年3月期	5,795,661 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,601	4.6	228	54.1	289	49.2	247	44.5
2019年3月期	23,530	1.3	148	8.8	194	18.3	170	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	42.63	
2019年3月期	29.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	15,134		3,968		26.2		684.82	
2019年3月期	13,098		3,851		29.4		664.53	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,968百万円 2019年3月期 3,851百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費増税の影響による個人消費低迷への不安、米中を中心とした貿易摩擦の激化・長期化に加え、2020年に入り感染が拡大した新型コロナウイルスによる世界経済への影響など、先行きの不透明感が一層強くなりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する医療用品・介護用品の業界におきましては、社会保障費の増大に対する改革の必要性を背景にコスト削減圧力が高まっており、価格競争が激化しております。また、医療の機能分化や地域包括ケアの推進など医療・介護のあり方も変革の最中にあり、事業環境変化への対応が求められています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、医療機関からはマスクをはじめとした個人用防護具や手指消毒剤などの感染管理製品の需要が高まっています。また、ドラッグストアなどの市場におきましても、個人における感染管理への意識の高まりから、マスクや消毒関連製品の需要が高まっております。

育児用品の業界におきましては、2018年の国内出生数が過去最低を更新するなどマーケット縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは原価低減やコスト管理強化により筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、値下げによる売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた事業活動への転換を図っております。また、医療や介護に関する企業のM&Aを実施し、事業の拡大に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の影響につきまして、2020年1月下旬より子会社である浙江川本衛生材料有限公司にてマスクの増産を行っております。浙江川本衛生材料有限公司の決算日は12月31日となっており、連結財務諸表の作成にあたりましては同日現在の財務諸表を使用しております。そのため、増産による業績影響は2021年3月期の第1四半期に計上される予定です。単体ではマスクをはじめとした個人用防護具や手指消毒剤の売上が2020年2月以降に増加いたしましたが、本年の業績に与える影響は軽微です。

同連結会計年度の業績につきましては、売上高は25,091,859千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は232,196千円（同631.6%増）、経常利益は298,866千円（同271.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は254,509千円（同260.9%増）となりました。

（医療用品等製造事業）

感染予防関連製品・口腔ケア製品・手術関連製品その他高付加価値製品の販売拡充、および製造受託の推進に努めました。

売上面では、感染予防関連製品および手術関連製品の販売は計画通りに推移いたしましたが、口腔ケア製品および製造受託については価格競争が想定以上に厳しく、計画未達となりました。また、介護・育児製品を製造しているニシキ株式会社、医療向け不織布製品を製造している株式会社サカキL&Eワイズを子会社化し、第4四半期連結会計期間から連結しております。結果、売上高は9,047,944千円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面では、売上増加に伴う大阪工場および浙江川本の両工場の稼働率の上昇や在庫減少に伴い連結上の未実現利益が実現した事により経常利益は224,415千円（前期は96,371千円の経常損失）となりました。

（医療・育児用品等卸売事業）

育児用品・口腔ケア製品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客に対する販売が好調に推移した結果、売上高は16,043,915千円（前年同期比4.3%増）となりました。一方、利益面では物流費などの増加により経常利益は529,017千円（同9.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は15,606,977千円、自己資本は3,918,820千円で、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

（資産）

当連結会計期間末の総資産は15,606,977千円となり、前連結会計年度末に対して2,519,806千円増加いたしました。

流動資産は12,296,878千円で、前連結会計年度末に対して2,166,622千円増加いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が1,577,470千円増加したことが主な要因です。

固定資産は3,310,099千円で、前連結会計年度末に対して353,183千円増加いたしました。子会社の新規連結に伴い有形固定資産が318,766千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計期間末の負債は11,646,583千円となり、前連結会計年度末に対して2,293,833千円増加いたしました。

流動負債は7,470,119千円で、前連結会計年度末に対して1,615,886千円増加いたしました。「支払手形及び買掛金」が345,211千円増加、「短期借入金」が505,000千円増加、「関係会社短期借入金」が700,000千円増加したことが主な要因です。

固定負債は4,176,464千円で、前連結会計年度末に対して677,947千円増加いたしました。「長期借入金」が603,167千円増加したことが主な要因です。

（純資産）

当連結会計期間末の純資産は3,960,393千円となり、前連結会計年度末に対して225,972千円増加いたしました。「利益剰余金」が231,327千円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,195,615千円と前年同期と比べ422,046千円（54.6%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは624,226千円の支出となりました。

これは、売上債権が1,401,395千円増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは250,183千円の支出となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が130,628千円、子会社株式の取得による支出が174,087千円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,301,947千円の収入となりました。

これは短期借入金の純増額が1,195,000千円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する医療衛生材料業界は引き続き価格競争に晒され、国内において厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、米中の貿易摩擦の影響や国内物流業界の人手不足の深刻化など、事業環境は不確実性を増しております。加えて、2020年に入り感染が拡大した新型コロナウイルスによる世界経済への影響など、先行きの不透明感が一層強くなっております。

このような状況の下、当社は、医療用品等製造事業の売上高の拡大及び利益率の改善を最重要課題として認識しております。具体的には、継続して感染管理製品、手術関連製品を重点販売製品として拡販することに加え、工場稼働率を上げるための設備投資や、全社をあげた経費削減に取り組んでまいります。また、医療や介護、育児用品などの周辺事業のM&Aも実施していきたいと考えております。品質保証体制につきましては、継続して効率的で高品質な生産体制を確立するための積極的な投資を図るとともに、品質保証体制の着実な運用を通じてお客様の信頼に応える品質確保に努めてまいります。

次期(2021年3月期)の連結業績見通しは、新型コロナウイルスによる業績影響を現段階において合理的に算定する事が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,649	1,226,671
受取手形及び売掛金	3,940,536	4,672,754
電子記録債権	2,869,750	3,715,003
商品及び製品	1,450,675	1,508,045
仕掛品	294,937	276,725
原材料及び貯蔵品	120,382	144,800
その他	686,369	766,389
貸倒引当金	△11,044	△13,511
流動資産合計	10,130,256	12,296,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,020,110	3,246,602
減価償却累計額	△2,300,047	△2,445,009
建物及び構築物(純額)	720,063	801,593
機械装置及び運搬具	1,645,799	1,812,215
減価償却累計額	△1,467,475	△1,578,622
機械装置及び運搬具(純額)	178,323	233,592
土地	380,412	534,842
リース資産	48,870	—
減価償却累計額	△46,426	—
リース資産(純額)	2,443	—
建設仮勘定	21,639	12,290
その他	328,006	387,641
減価償却累計額	△300,284	△320,589
その他(純額)	27,722	67,051
有形固定資産合計	1,330,603	1,649,370
無形固定資産		
のれん	237,300	290,610
リース資産	338	—
その他	251,201	246,320
無形固定資産合計	488,840	536,931
投資その他の資産		
投資有価証券	763,819	630,340
繰延税金資産	—	78,394
その他	434,640	442,218
貸倒引当金	△60,989	△27,155
投資その他の資産合計	1,137,471	1,123,797
固定資産合計	2,956,915	3,310,099
資産合計	13,087,171	15,606,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,340,991	2,686,203
電子記録債務	882,365	870,313
短期借入金	500,000	1,005,000
関係会社短期借入金	600,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	684,800	584,620
リース債務	—	3,807
未払法人税等	40,696	41,426
賞与引当金	112,798	148,683
売上割戻引当金	179,159	207,059
災害損失引当金	51,516	—
その他	461,906	623,006
流動負債合計	5,854,233	7,470,119
固定負債		
長期借入金	2,757,430	3,360,597
リース債務	—	2,926
繰延税金負債	65,331	61,868
退職給付に係る負債	619,905	528,447
役員退職慰労引当金	—	166,230
資産除去債務	28,705	30,649
その他	27,143	25,744
固定負債合計	3,498,516	4,176,464
負債合計	9,352,749	11,646,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,192,597	1,148,407
利益剰余金	1,351,529	1,582,857
自己株式	△74,302	△74,408
株主資本合計	3,352,824	3,539,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,754	250,980
為替換算調整勘定	△38,225	△63,175
退職給付に係る調整累計額	△8,538	191,159
その他の包括利益累計額合計	313,990	378,964
非支配株主持分	67,606	41,572
純資産合計	3,734,421	3,960,393
負債純資産合計	13,087,171	15,606,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,595,236	25,091,859
売上原価	19,806,294	20,795,283
売上総利益	3,788,941	4,296,575
販売費及び一般管理費	3,757,204	4,064,379
営業利益	31,736	232,196
営業外収益		
受取利息	771	854
受取配当金	16,102	18,732
仕入割引	72,676	70,442
その他	9,765	15,658
営業外収益合計	99,316	105,688
営業外費用		
支払利息	22,493	18,196
為替差損	5,402	8,028
売上割引	11,299	11,258
その他	11,305	1,534
営業外費用合計	50,501	39,018
経常利益	80,551	298,866
特別利益		
固定資産売却益	28,299	909
受取保険金	79,837	—
負ののれん発生益	—	6,219
特別利益合計	108,136	7,128
特別損失		
固定資産除売却損	31,299	3,484
減損損失	7,053	—
投資有価証券評価損	855	—
災害による損失	54,591	—
特別損失合計	93,800	3,484
税金等調整前当期純利益	94,887	302,511
法人税、住民税及び事業税	46,721	36,830
法人税等調整額	△12,856	12,806
法人税等合計	33,864	49,636
当期純利益	61,022	252,874
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,506	△1,634
親会社株主に帰属する当期純利益	70,529	254,509

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	61,022	252,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,553	△109,774
為替換算調整勘定	△73,411	△29,965
退職給付に係る調整額	△49,423	199,698
その他の包括利益合計	△159,388	59,959
包括利益	△98,365	312,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83,246	319,484
非支配株主に係る包括利益	△15,119	△6,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,192,597	1,298,307	△74,261	3,299,642
当期変動額					
剰余金の配当			△17,306		△17,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,529		70,529
自己株式の取得				△40	△40
子会社株式の追加取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	53,222	△40	53,181
当期末残高	883,000	1,192,597	1,351,529	△74,302	3,352,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	397,308	29,573	40,884	467,766	83,345	3,850,754
当期変動額						
剰余金の配当						△17,306
親会社株主に帰属する 当期純利益						70,529
自己株式の取得						△40
子会社株式の追加取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36,553	△67,798	△49,423	△153,776	△15,739	△169,515
当期変動額合計	△36,553	△67,798	△49,423	△153,776	△15,739	△116,333
当期末残高	360,754	△38,225	△8,538	313,990	67,606	3,734,421

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,192,597	1,351,529	△74,302	3,352,824
当期変動額					
剰余金の配当			△23,182		△23,182
親会社株主に帰属する 当期純利益			254,509		254,509
自己株式の取得				△106	△106
子会社株式の追加取得		△44,189			△44,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44,189	231,327	△106	187,031
当期末残高	883,000	1,148,407	1,582,857	△74,408	3,539,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	360,754	△38,225	△8,538	313,990	67,606	3,734,421
当期変動額						
剰余金の配当						△23,182
親会社株主に帰属する 当期純利益						254,509
自己株式の取得						△106
子会社株式の追加取得						△44,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△109,774	△24,950	199,698	64,974	△26,033	38,940
当期変動額合計	△109,774	△24,950	199,698	64,974	△26,033	225,971
当期末残高	250,980	△63,175	191,159	378,964	41,572	3,960,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,887	302,511
減価償却費	144,902	154,772
減損損失	7,053	—
のれん償却額	15,607	18,725
負ののれん発生益	—	△6,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,543	△31,724
受取利息及び受取配当金	△16,874	△19,586
支払利息	22,493	18,196
為替差損益 (△は益)	△2,559	2,448
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,000	2,574
受取保険金	△79,837	—
売上債権の増減額 (△は増加)	832,100	△1,401,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191,284	105,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346,060	245,806
投資有価証券評価損益 (△は益)	855	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,555	28,155
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	51,516	△51,516
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15,065	27,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△28,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,424	31,904
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,777	△70,995
未払金の増減額 (△は減少)	△31,532	△7,858
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,746	8,820
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,462	63,606
その他	38,081	32,648
小計	936,280	△574,400
利息及び配当金の受取額	16,845	19,557
利息の支払額	△22,709	△18,492
災害による保険金収入	79,837	—
法人税等の支払額	△56,766	△50,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,486	△624,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△900
定期預金の払戻による収入	301	—
有形固定資産の取得による支出	△119,597	△130,628
有形固定資産の売却による収入	111,830	2,438
無形固定資産の取得による支出	△17,024	△17,451
投資有価証券の取得による支出	△2,873	△4,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△174,087
事業譲受による収入	—	81,751
差入保証金の差入による支出	△3,732	—
差入保証金の回収による収入	45,250	150
その他	△25,433	△7,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,279	△250,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	1,195,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△2,749,249	△913,176
リース債務の返済による支出	△8,406	△1,365
配当金の支払額	△11,608	△23,750
非支配株主への配当金の支払額	△6,405	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△104,654
自己株式の取得による支出	△40	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,710	1,301,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837	△5,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,659	422,046
現金及び現金同等物の期首残高	507,910	773,569
現金及び現金同等物の期末残高	773,569	1,195,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の負債の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,619千円は、「その他の負債の増減額」△30,462千円、「その他」38,081千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自社製品を中心に販売するメーカー業である「医療用品等製造事業」、他社製品を中心に販売する卸売業の「医療・育児用品等卸売事業」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。これに従い、「医療用品等製造事業」及び「医療・育児用品等卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用品等製造事業」は、国内外の医療機関、一般消費者及び産業・工業向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・安全衛生保護具等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「医療・育児用品等卸売事業」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,206,084	15,389,152	23,595,236	—	23,595,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,206,084	15,389,152	23,595,236	—	23,595,236
セグメント利益又は損失(△)	△96,371	586,508	490,137	△409,586	80,551
その他の項目					
減価償却費	123,598	1,408	125,006	23,025	148,031
のれんの償却額	15,607	—	15,607	—	15,607

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△409,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,047,944	16,043,915	25,091,859	—	25,091,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,047,944	16,043,915	25,091,859	—	25,091,859
セグメント利益	224,415	529,017	753,432	△454,566	298,866
その他の項目					
減価償却費	122,168	1,413	123,581	31,192	154,773
のれんの償却額	18,725	—	18,725	—	18,725

- (注) 1. セグメント利益の調整額△454,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
858,132	472,471	1,330,603

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	9,305,637	医療・育児用品等卸売事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,208,048	441,321	1,649,370

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	9,615,145	医療・育児用品等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療用品等製造事業	医療・育児用品等卸売事業	計		
減損損失	7,053	—	7,053	—	7,053

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
当期末残高	237,300	—	237,300	—	237,300

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
当期末残高	290,610	—	290,610	—	290,610

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「医療用品等製造事業」において、ニシキ株式会社の事業譲受に伴い、負ののれんの発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては6,219千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	632.69円	676.18円
1株当たり当期純利益額	12.17円	43.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株あたり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	70,529	254,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	70,529	254,509
普通株式の期中平均株式数	5,795,661	5,795,621

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,734,421	3,960,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,606	41,572
(うち非支配株主持分)(千円)	(67,606)	(41,572)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,666,815	3,918,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,634	5,795,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。